

2019年9月2日

「アジア通貨危機」をいかに易しく教えるか

公益財団法人 国際通貨研究所
主任研究員 矢口 満

今年4～7月、都下のある中堅私立大学にて、国際金融に関する授業（全15回）を非常勤講師として担当した。教科書として用いたのは、当研究所の諸先輩が2001年に初版を刊行し、昨春に第4版に至った日経文庫『外国為替の知識』である。

新書版（「日経文庫」といってもサイズは新書版である）の書籍では教科書として物足りないと思われるかもしれないが、実は今回担当したのは「アジアと金融」というタイトルの授業で、経済学部の国際金融論ではない。履修生は、アジアにかかわる法律・経済・経営・文化などを幅広く履修する学生達（2～4年生）である。経済・金融に関する予備知識がほとんどないため、内容がコンパクトにまとまっている『外国為替の知識』は最適な選択となった。

授業の全体テーマが「アジアと金融」とすると、そこで教えるべき最大の項目は、やはり1997年のアジア通貨危機であろう。しかし、そもそも円高・円安の意味すらおぼつかない学生を相手に、いかにアジア通貨危機の背景にあった「通貨と期間のダブルミスマッチ」を理解させ、さらに「チェンマイ・イニシアティブ」やアジア債券市場育成の重要性を分かってもらおうか。これらは大きな課題となった。そこで、もともと平易な『外国為替の知識』を更にかみ砕き、外国為替、国際収支、国際金融体制といった国際金融の基本事項について、通常の授業の2倍近い時間をかけてゆっくりと講義を進めた。経済学部の「国際金融論」の授業であれば、為替相場の決定理論やマンデル＝フレミング・モデル（海外部門も含む開放マクロ経済のモデル）なども取り扱うところだろうが、極力割愛した。

以上のように、できる限りかみ砕いて教えても、7月末に実施した期末試験では、2割程度の学生に「不可」を付けざるを得なかった。授業の実際の出席率が5～6割にとどまったため、これは致し方なかったと思われる。一方で、幾ばくかの達成感もあった。というのも、自由論述問題「最も印象に残った授業について、その内容を具体的に記述せよ」に対し、こちらの狙いどおり、アジア通貨危機に関して覚えている限り書いてくる学生が続出したのである。事前に「アジア通貨危機は試験に出すぞ」と再三告げたこ

ともあり、自由論述でも書けるほど試験対策をしてきた模様であった。

もっとも、この自由論述で2番目に多く記述されたテーマは、意外にも「仮想通貨(暗号資産)」であった。これは、出席者数が急回復する期末試験直前の授業で取り扱ったことが一因であるが、記述内容からは、学生が「国際金融」や「為替」よりも、実際に投資している友人や知人のいる「仮想通貨」を身近に感じていることが主因であった。なお、3番目に多く記述されたテーマは、「人民元の国際化」という、かなり発展的な授業の内容であった。履修登録者の3分の1が中国人留学生であったため、国際的にみた人民元の位置付けを明確にした授業内容が、彼・彼女らにとって極めて興味深かったのであろう。

15回の授業全体を振り返って感じるのは、「国際金融」は国内視点の分析と海外視点の分析とが混在しがちなため、初学者にとり非常に取り組みにくいことである。経済学部でない学生や、そもそも日本語の理解力に限界のある留学生には、日経文庫『外国為替の知識』の内容でもかなり手強かったと思われる。とはいえ、学生達が数年先にアジア地域でのビジネスに携わる際には、アジア通貨危機をはじめとする国際金融に関する基礎知識はやはり必須であろう。4ヵ月間の授業が、その一助になったことを信じたい。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2019 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>